

各位

平成17年2月14日

平成17年9月期第1四半期の業績状況(非連結)

会社名 株式会社省電舎
(コード番号 1711 東証マザーズ)
本社所在地 東京都港区六本木七丁目15番10号
代表者 代表取締役社長 中村 健治
問合せ先 取締役管理部部長 嘉納 毅
TEL 03 - 3423 - 0004 (代表)
URL <http://www.shodensya.com/>

1. 業績

(1) 平成17年9月期第1四半期の業績(平成16年10月1日~平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年9月期第1四半期(前年同期)	平成17年9月期第1四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	299	-	1,660
営業利益	-	32	-	206
経常利益	-	42	-	205
第1四半期(当期)純利益	-	28	-	106
総資産	-	1,831	-	1,289
株主資本	-	1,508	-	978

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年9月期第1四半期(前年同期)		平成17年9月期第1四半期(当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
エスコ事業	-	-	268	89.6	-	1,355	81.6
エスコ材料販売	-	-	30	10.2	-	260	15.7
その他事業売上	-	-	0	0.2	-	45	2.7
合計	-	-	299	100	-	1,660	100

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年9月期第1四半期(前年同期)	平成17年9月期第1四半期(当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	179	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	547	-
現金及び現金同等物期末残高	-	843	476

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

3. 当第1四半期貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人及びアーク監査法人の手続を受けております。

2. 営業概況（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

当第1四半期における我が国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善等により、ゆるやかな回復基調にありましたが、資源価格の高騰や年金問題等、先行不透明感は拭いきれず、個人消費は伸び悩んでいる状況でありました。

発効を間近に控えた京都議定書や環境万博の開催等により、我が国の環境保全意識への関心は高まりつつあり、エスコ事業に対するニーズは拡大していくものと考えられます。

このような状況におきまして、当社の主力事業であるエスコ事業については、国内企業の業績回復に伴い設備投資が回復する中、順調に推移しており、前年同期を上回る実績を確保することが出来ました。例年、大規模案件における売上計上時期が、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中しているため、エスコ事業の完成が第4四半期に集中する傾向がありますが、当社としましては、売上高の季節変動を極力平準化させるために積極的な営業活動を行っており、当第1四半期におきましても業績は改善しております。当第1四半期におきましては、株式公開関連費用の計上も影響し、残念ながら営業損失となっております。

以上の結果、当第1四半期実績は売上高 299 百万円、営業損失 32 百万円、経常損失 42 百万円となっております。

なお、当社は当第1四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

3. 当期の見通し（第20期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

平成17年2月16日の京都議定書発効に伴い、温室効果ガス排出量の削減が義務付けられることとなります。このため、政府をはじめとして国内企業も環境改善へ積極的に動いており、今後、エスコ事業に対する期待は更に高まることが予測され、エスコに対する需要は拡大傾向にあります。また、省エネルギー法改正の動きに伴い、政府や地方自治体による業務用部門（オフィスビル・商業施設・病院等）への省エネルギーの推進が加速化することが予想されます。

上記の環境を踏まえ、企業の設備投資回復に伴い産業部門向けのエスコ事業提案は順調に推移するものと考えられます。これに加え、業務用部門への展開に注力し、業績の安定化を図っております。また、当社の強みである提案能力を一層進化させ、顧客満足度を高め、エスコ事業のパイオニアとしての地位を堅守すると共に、他企業との差別化を進化させるべく業務を推進して参ります。

以上により、現時点での当期業績予想に関しましては、平成16年12月16日発表のとおり変更はございません。

17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	959	60	30	0 00	-	-
通期	2,236	335	167	-	0 00	0 00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4【第1四半期財務諸表等】

【第1四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		846,103		478,391	
2. 受取手形		198,791		105,172	
3. 売掛金		511,482		483,154	
4. たな卸資産		144,300		114,950	
5. 繰延税金資産		22,000		8,000	
6. その他	3	22,766		13,189	
7. 貸倒引当金		3,900		3,580	
流動資産合計			1,741,544		1,199,281
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		22,072		22,346	
2. 土地		7,517		7,517	
3. その他	2	7,392		7,793	
有形固定資産合計		36,981		37,658	
(2) 無形固定資産		1,411		1,496	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		8,000		8,000	
2. 敷金及び保証金		6,931		6,931	
3. 繰延税金資産		32,000		32,000	
4. その他		4,165		4,195	
投資その他の資産合計		51,097		51,127	
固定資産合計			89,490		90,282
資産合計			1,831,034	100	1,289,563
					7.0
					100

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		49,886		32,141	
2. 未払金		210,404		146,525	
3. 未払法人税等		1,664		66,178	
4. その他		8,879		14,858	
流動負債合計			270,834	14.8	259,705
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		51,850		50,775	
2. その他		180		180	
固定負債合計			52,030	2.9	50,955
負債合計			322,864	17.7	310,660
(資本の部)					
資本金			555,500	30.3	343,000
資本剰余金					
(1) 資本準備金		587,500		242,000	
資本剰余金合計			587,500	32.1	242,000
利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) 任意積立金		190,000		190,000	
(3) 第1四半期 (当期)未処分利益		170,170		198,903	
利益剰余金合計			365,170	19.9	393,903
資本合計			1,508,170	82.3	978,903
負債資本合計			1,831,034	100	1,289,563

(注) 四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

【第1四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			299,377	100	1,660,984	100	
売上原価			216,691	72.4	1,095,535	66.0	
売上総利益			82,685	27.6	565,449	34.0	
販売費及び一般管理費			115,133	38.5	359,447	21.6	
営業利益			32,447	10.9	206,001	12.4	
営業外収益	1		896	0.3	2,688	0.2	
営業外費用	2		10,945	3.6	2,730	0.2	
経常利益			42,495	14.2	205,959	12.4	
特別利益	3		-		980	0.1	
特別損失	4		-		4,781	0.3	
税引前第1四半期 純損失()又は税引 前当期純利益			42,495	14.2	202,158	12.2	
法人税、住民税及び事 業税		237			100,000		
法人税等調整額		14,000	13,762	4.6	4,000	96,000	5.8
第1四半期純損失 ()又は当期純利益			28,733	9.6	106,158	6.4	
前期繰越利益			198,903		92,745		
第1四半期(当期)未処 分利益			170,170		198,903		

(注) 四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

【第1四半期キャッシュフロー計算書】

科 目	期 別	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
	当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	金 額
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税引前第1四半期 純損失()又は税引前当期純利益	42,495	202,158
減価償却費	1,110	5,718
貸倒引当金の増加額	320	180
役員退職慰労引当金の増加額	1,075	4,675
受取利息及び受取配当金	-	4
新株発行費償却	10,685	-
材料廃棄損	-	1,418
ゴルフ会員権評価損	-	2,930
材料評価損	-	455
固定資産除却損	-	871
売上債権の増加額	121,947	179,299
たな卸資産の増加額	29,348	11,576
仕入債務の増加額	76,435	48,421
未払消費税等の増加額 又は減少額()	8,361	1,663
その他の増加額 又は減少額()	1,376	14,440
小 計	113,902	92,053
利息及び配当金の受取額	-	4
法人税等の支払額	65,351	100,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,254	8,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,143
定期預金の払戻による収入	-	336
有形固定資産の取得による支出	348	5,181
無形固定資産の取得による支出	-	1,700
その他の投資の取得による支出	-	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	9,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	547,314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,314	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	367,711	17,898
現金及び現金同等物の期首残高	476,248	494,146
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高	843,960	476,248

(注) 四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 材料は、移動平均法に基づく 原価法、未成事業支出金は個 別法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソ フトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)によ る定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法 によっております。 なお、各四半期の減価償却費 は年間発生見積額の四分の一 に相当する金額を計上して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソ フトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)によ る定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法 によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 して おります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 _____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 33,732千円</p> <p>2.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第 1 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は71,004千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,706千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は73,200千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
1. 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 285千円 千円	1. 営業外収益のうち主な項目 受取利息 4千円 受取家賃 1,141千円
2. 営業外費用のうち主な項目 新株発行費 10,685千円	2. 営業外費用のうち主な項目 材料廃棄損 1,418千円 材料評価損 455千円
3. _____	3. 特別利益は、国庫補助金収入 980千円であります。
4. _____	4. 特別損失は、国庫補助金圧縮 記帳額980千円、固定資産除 却損871千円及びゴルフ会員 権評価損2,930千円でありま す。
5. 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却実施額 1,025千円 無形固定資産の減価償却実施額 85千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却実施額 5,177千円 無形固定資産の減価償却実施額 540千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 846,103千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 2,143千円 現金及び現金同等物 843,960千円	現金及び預金勘定 478,391千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 2,143千円 現金及び現金同等物 476,248千円

(リース取引関係)

当第1四半期末会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
当社は、開示すべきリース取引 はありません。	当社は、開示すべきリース取引は ありません。

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	当第1四半期末会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000	8,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
当社は、デリバティブ取引を まったく行っておりませんの で、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

当第1四半期末会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
当社は、退職金制度がありませ るので、該当事項はありませ ん。	同左

(持分法損益等)

当第1四半期末会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
関連会社がないため、該当事項 はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
1株当たり純資産額 210,932円89銭	1株当たり純資産額 159,171円32銭
1株当たり第1四半期 純損失金額 4,542円84銭	1株当たり当期純利益金額 17,261円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	前事業年度 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで
損益計算書上の第1四半期純損失()又は当期純利益(千円)	28,733	106,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る損益計算書上の第1四半期純損失()又は当期純利益(千円)	28,733	106,158
期中平均株式数(株)	6,325	6,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり損益計算書上の第1四半期純損失()又は当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(目的となる株式の数の残高181株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(目的となる株式の数の残高181株)。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
_____	平成16年11月16日開催の取締役会において、普通株式をブックビルディング方式により発行する決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。 発行株式数 1,000株 発行価額 1株につき425,000円 発行総額 425,000千円 発行価額のうち 資本へ組み入れる額 212,500千円 払込期日 平成16年12月15日 申込期間 平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで 資金の用途 運転資金 配当起算日 平成16年10月1日